



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロワイド

コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 蔵人 金男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久松 寛

TEL 045-274-5970

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日

配当支払開始予定日

平成22年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	106,637	△9.1	4,250	68.5	2,955	93.6	1,486	136.5
21年3月期	117,293	0.6	2,522	△12.1	1,526	△22.3	628	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.02	20.80	8.5	3.4	4.0
21年3月期	9.30	—	4.8	1.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	87,665	24,094	25.1	211.20
21年3月期	85,272	14,060	15.3	117.44

(参考) 自己資本 22年3月期 22,010百万円 21年3月期 13,059百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,056	1,419	△1,376	11,386
21年3月期	6,238	△4,382	△4,525	4,287

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	297	53.7	4.3
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	375	22.7	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		36.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,242	1.0	1,577	25.8	1,068	100.5	△313	—	△5.18
通期	108,914	2.1	4,780	12.5	3,798	28.5	1,177	△20.8	13.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 75,284,041株 21年3月期 59,684,041株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 220,406株 21年3月期 209,457株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,300	3.3	263	14.9	48	△82.4	1,029	—
21年3月期	2,227	△2.7	228	△59.0	274	△45.5	△556	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.45	—
21年3月期	△10.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	59,474	21,623	36.4	206.04
21年3月期	53,313	13,386	25.1	121.56

(参考) 自己資本 22年3月期 21,623百万円 21年3月期 13,386百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(1) 優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1,000,000 00	1,000,000 00
22年3月期	—	—	—	3,726,360 00	3,726,360 00
23年3月期(予想)	—	—	—	3,549,230 00	3,549,230 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00
22年3月期	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00
23年3月期(予想)	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的な景気後退局面から、輸出の減少幅縮小や在庫調整の進展など一部持ち直しの傾向が見られるものの、企業業績や雇用情勢の不透明感からの節約志向の高まりにより、デフレーションが進行する厳しい環境で推移いたしました。

外食産業におきましては、新型インフルエンザの流行や0-157による食中毒の発生などによる外食離れのみならず、雇用・所得環境の改善遅れによるデフレ圧力の影響を強く受け、企業間競争の激しさが一段と増す厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは不採算店舗の整理を進めるだけでなく、看板商品・「ウリ」商品の明確化や人材育成システムの確立など既存店の競争力・営業力の強化を図る従来の取り組みを更にすすめ、また、市場環境の変化に柔軟に対応した集客力と収益力のある業態の開発・展開を、スピード感をもって推進いたしました。

昨今、消費者の低価格志向が進み競争の激化している居酒屋業態におきましては、低価格による安心感を訴求するだけでなく、従来より注力してまいりましたマーチャンダイジング機能と教育訓練制度の強みを生かすことにより、価値の高い商品とサービスを提供し、また、均一価格業態の店舗数拡大を積極的に実施いたしました。市場規模がますます縮む淘汰の激しい郊外型レストラン業態におきましては、「ウリ」商品を想起しやすいキャラクターを起用したハンバーグ専門店や一部地域で根強い人気を博しているステーキソースを使用したステーキ専門店など、「ウリ」を明確にした上で価値のある商品を提供する業態がお客様からの高い支持を頂戴しております。このようなグループ企業としての強みを生かした取り組みを通じて、各業態のブランド力の構築と強化を推し進め、同業他社との明確な差別化によって競争力の向上を図っております。

コスト面では、グループ全体の仕入れボリュームを活かしたBuying Powerを食材アイテムの絞り込みにより強化するとともに、購買機能と商品開発機能の連携による食材の効率的運用と内製化の推進を実施し、原価率低減を進めました。人件費の取り組みでは、各店舗におけるワークスケジュール管理の深化により労働時間の適正化を図るとともに、労務環境向上・教育制度充実により従業員定着率向上を図り募集採用費削減を実施いたしました。その他、販管費の取り組みとして、パブリシティの強化による販促費の効率化、家賃減額交渉による賃借料削減、店舗・工場へのLED照明導入など省エネ対策による水道光熱費削減を実施し、営業利益率の向上を図りました。

当連結会計年度における店舗政策につきましては、17店舗の新規出店、49店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は868店舗となっております。

当連結会計年度におきましては、上記のような施策を行いました結果、連結売上高は1,066億37百万円、連結営業利益は42億50百万円、連結経常利益は29億55百万円、連結当期純利益は14億86百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、店舗数の減少（前年期末対比32店舗減）及び既存店売上高の減少などの影響もあり、前年対比9.1%減となりましたが、連結営業利益につきましては、前年対比68.5%増、連結経常利益につきましては、前年対比93.6%増となっております。

連結当期純利益につきましては、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損及び不振店舗等の固定資産を対象にした減損損失等の計上があるものの、関係会社株式売却益及び繰延税金資産等の計上により前年対比136.5%増となっております。

尚、当社は平成22年3月に1,400万株の公募増資及び公募に伴うオーバーアロットメントによる売出しに関連して160万株の第三者割当増資を行っております。本増資は、中長期の成長軌道をより確固たるものにするために行ったものであり、調達した資金は、主に新規出店等の更なるマーチャンダイジング効果を発揮するための販売力確保のための設備投資資金に充当する予定であります。また、有利子負債の返済にも一部振り向けることで、財務基盤の強化を図ります。これらの施策により、当社グループの中長期的な成長及び収益体質の確立を図ってまいります。

（注）当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを経営しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

次期見通しにつきましては、景況感の改善は期待されるものの、依然として雇用・所得環境の不安感は払拭されず、また、食の市場環境は外食、中食、内食の各企業間で更なる熾烈な競争が展開されることが予測されます。

このような状況の中、当社グループでは食材の統合と内製化の推進・店舗管理数値のコントロール精度向上といった既存店の体質強化を継続して実施し、更なる収益性の向上を図ってまいります。また、売上高の成長を目指すべく、新規出店の増加・既存業態のブラッシュアップを実施してまいります。

このような施策の結果、次期業績は以下のとおりを見込んでおります。

連結売上高	1,089億14百万円
連結営業利益	47億80百万円
連結経常利益	37億98百万円
連結当期純利益	11億77百万円

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億92百万円増加し、876億65百万円となりました。これは主に、有形固定資産が32億29百万円、のれんが24億55百万円、敷金及び保証金が12億22百万円減少したものの、現金及び預金が70億91百万円、繰延税金資産が22億37百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億40百万円減少し、635億70百万円となりました。これは主に、社債及び1年内償還予定の社債が17億10百万円、未払法人税等が13億57百万円が増加したものの、短期借入金が17億70百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が80億26百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ100億33百万円増加し、240億94百万円となりました。これは主に、資本剰余金が10億51百万円減少したものの、資本金が85億48百万円、利益剰余金が11億14百万円、少数株主持分が10億83百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが70億56百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが14億19百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△13億76百万円となりました。結果、前連結会計年度末に比べ70億99百万円増加し113億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費、のれん償却額、減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があるものの、関係会社株式の売却及び敷金及び保証金の回収による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行及び社債の発行による収入があるものの、短期借入金、長期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	17.5	14.8	14.2	15.3	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	36.3	40.6	43.0	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	7.0	8.8	9.1	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	7.8	4.9	4.3	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数+優先株式の発行総額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

イ. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元してまいりたいと考えております。

今後の利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「500株（1単元）以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を6月及び9月発行分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月発行分は9月末日の株主の皆様に合計年4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

ロ. 当期及び次期の配当

当期及び次期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、優先株式につきましては1株につき3,726,360円（次期につきましては1株につき3,549,230円）、第2回優先株式につきましては1株につき1,500,000円（次期につきましては1株につき1,500,000円）、普通株式につきましては1株につき5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

前期には、年度初めには予想もできなかった世界的な経済金融危機により、消費者の購買意欲や企業の投資意欲は減退し、年度後半には企業の景況感は急激に悪化いたしました。次期におきましても予測はあくまでも現時点の状況を踏まえて設定しておりますので、年度初めには予想もできなかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

中国産食材など食の安全性を脅かす問題に対し、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保してまいります。万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、5箇所キッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。その額は当社グループの総資産の約2割を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や、期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ 出店政策について

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社9社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、主に直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・東北・北海道地区で展開しております。子会社のうち、株式会社コロナイド東日本は主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態、株式会社アトムは主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態を展開しております。

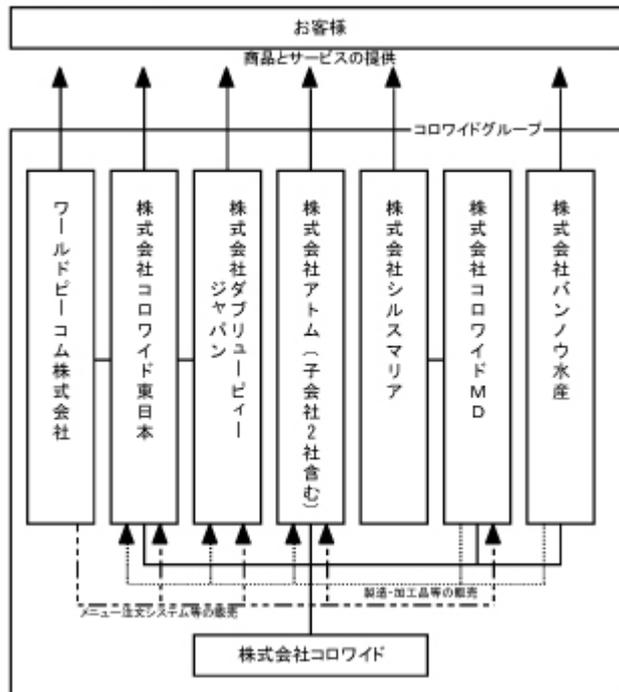
当社の連結子会社9社の平成22年3月31日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロナイド東日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社ダブリューピージャパン（注1）	439百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社アトム（子会社2社含む）	2,973百万円	75.7%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア（注2）	15百万円	50.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売
株式会社コロナイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工品販売及びマーチャンダイジング機能
株式会社パンノウ水産	10百万円	100.0%	鮪類並びに水産物の卸売、加工販売
ワールドピーコム株式会社（注1）	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用

（注1）株式会社ダブリューピージャパン及びワールドピーコム株式会社の株式は、株式会社コロナイド東日本が保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（注2）株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロナイドMDが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（事業の系統図）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ！」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

#### (2) 中期的に目標とする経営指標

- ① 自己資本比率 30%以上
- ② 売上高経常利益率 6%以上
- ③ ネット有利子負債に対するEBITDA倍率 3倍以内

#### (3) 中長期的な経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② グループ経営の効率化
- ③ 本部機能の強化
- ④ 店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

#### (4) 対処すべき課題について

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減や少子高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、価格・品質・サービス等の企業間競争が、更に激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましても、従来からの収益構造の見直しを継続して行っており、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピート率向上のため、提供商品の品質向上をはじめとする商品力の強化及びサービスレベルの改善を優先課題として取り組んでおります。

また、今後ますます外食産業に求められる「食の安全の確保」「品質管理の徹底」につきましても、トレーサビリティ確保のために産地・加工工程・添加物などをデータベース化しているほか、食材そのものの菌検査に加え製造工程及び店舗での管理状況を定期的に確認することでリスクを排除してまいりたいと考えております。さらに、企業としての社会貢献策として、受動喫煙防止条例への対応、CO2排出削減への対応、食品リサイクル法に対する対応、新規雇用の創出への対応についても積極的に行ってまいりたいと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,506	11,597
売掛金	2,026	1,910
たな卸資産	2,660	2,702
前払費用	1,757	1,567
繰延税金資産	1,459	1,401
その他	359	504
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	12,761	19,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,135	59,949
減価償却累計額	△31,761	△32,952
建物(純額)	30,373	26,997
構築物	4,251	4,097
減価償却累計額	△3,216	△3,129
構築物(純額)	1,035	968
機械及び装置	1,709	2,012
減価償却累計額	△1,047	△1,245
機械及び装置(純額)	661	767
車両運搬具	88	69
減価償却累計額	△75	△57
車両運搬具(純額)	12	12
工具、器具及び備品	5,407	5,466
減価償却累計額	△4,153	△4,263
工具、器具及び備品(純額)	1,253	1,203
土地	6,014	5,978
リース資産	706	1,130
減価償却累計額	△84	△278
リース資産(純額)	622	852
建設仮勘定	34	1
有形固定資産合計	40,009	36,779
無形固定資産		
のれん	10,427	7,971
その他	949	927
無形固定資産合計	11,377	8,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462	1,612
長期貸付金	109	63
長期前払費用	495	444
敷金及び保証金	18,522	17,300
会員権	78	97

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	334	2,630
その他	361	343
貸倒引当金	△308	△303
投資その他の資産合計	21,056	22,189
固定資産合計	72,443	67,868
繰延資産		
社債発行費	67	114
繰延資産合計	67	114
資産合計	85,272	87,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,899	4,761
短期借入金	2,042	272
1年内返済予定の長期借入金	15,203	13,260
未払金	2,299	2,699
1年内支払予定の長期未払金	994	857
1年内償還予定の社債	2,220	2,974
1年内償還予定の転換社債	—	500
未払費用	1,977	1,377
リース債務	155	272
未払法人税等	348	1,706
未払消費税等	285	—
賞与引当金	99	72
ポイント引当金	74	67
販売促進引当金	—	192
店舗閉鎖損失引当金	337	162
預り金	140	—
その他	123	447
流動負債合計	31,201	29,623
固定負債		
社債	4,319	5,275
転換社債型新株予約権付社債	500	—
長期借入金	31,111	25,027
長期未払金	2,110	1,663
リース債務	624	862
繰延税金負債	2	2
債務保証損失引当金	29	23
その他	1,312	1,092
固定負債合計	40,009	33,947
負債合計	71,211	63,570

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,482	14,030
資本剰余金	6,790	5,739
利益剰余金	1,550	2,664
自己株式	△119	△126
株主資本合計	13,703	22,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△597	△257
繰延ヘッジ損益	△46	△40
評価・換算差額等合計	△643	△297
少数株主持分	1,000	2,084
純資産合計	14,060	24,094
負債純資産合計	85,272	87,665

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	117,293	106,637
売上原価	37,930	34,396
売上総利益	79,363	72,241
販売費及び一般管理費	76,840	67,990
営業利益	2,522	4,250
営業外収益		
受取利息	55	37
受取配当金	12	10
不動産賃貸料	669	599
投資有価証券売却益	1	5
その他	237	171
営業外収益合計	976	825
営業外費用		
支払利息	1,270	1,251
社債利息	150	134
賃貸収入原価	492	451
その他	59	283
営業外費用合計	1,972	2,120
経常利益	1,526	2,955
特別利益		
固定資産売却益	260	16
関係会社株式売却益	80	1,885
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5	40
持分変動利益	2,328	186
その他	120	96
特別利益合計	2,795	2,225
特別損失		
固定資産除却損	1,109	975
固定資産売却損	24	—
減損損失	922	1,559
店舗閉鎖損失引当金繰入額	332	132
販売促進引当金繰入額	—	183
投資有価証券評価損	106	330
退職給付制度改定損	87	—
その他	331	539
特別損失合計	2,914	3,722
税金等調整前当期純利益	1,406	1,458
法人税、住民税及び事業税	495	1,738
法人税等調整額	80	△2,297
法人税等合計	576	△558
少数株主利益	201	530
当期純利益	628	1,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,482	5,482
当期変動額		
新株の発行	—	3,748
剰余金から資本金への振替	—	4,800
当期変動額合計	—	8,548
当期末残高	5,482	14,030
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,791	6,790
当期変動額		
新株の発行	—	3,748
剰余金から資本金への振替	—	△4,800
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	△1,051
当期末残高	6,790	5,739
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,294	1,550
当期変動額		
剰余金の配当	△372	△372
当期純利益	628	1,486
当期変動額合計	256	1,114
当期末残高	1,550	2,664
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△108	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△119	△126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,458	13,703
当期変動額		
新株の発行	—	7,496
剰余金の配当	△372	△372
当期純利益	628	1,486
自己株式の取得	△14	△7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	244	8,604
当期末残高	13,703	22,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△320	△597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	340
当期変動額合計	△276	340
当期末残高	△597	△257
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△72	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	5
当期変動額合計	26	5
当期末残高	△46	△40
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△392	△643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	345
当期変動額合計	△250	345
当期末残高	△643	△297
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,573	1,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△572	1,083
当期変動額合計	△572	1,083
当期末残高	1,000	2,084
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,639	14,060
当期変動額		
新株の発行	—	7,496
剰余金の配当	△372	△372
当期純利益	628	1,486
自己株式の取得	△14	△7
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△823	1,428
当期変動額合計	△578	10,033
当期末残高	14,060	24,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	1,406		1,458	
有形固定資産減価償却費	4,645		4,381	
その他の償却額	435		370	
のれん償却額	1,827		1,519	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△191		—	
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—		192	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18		33	
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	230		△78	
受取利息及び受取配当金	△68		△48	
支払利息及び社債利息	1,420		1,385	
固定資産除却損	1,109		975	
固定資産売却損	24		—	
減損損失	922		1,559	
退職給付制度改定損	87		—	
投資有価証券評価損益 (△は益)	106		330	
固定資産売却益	△260		△16	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△80		△1,885	
持分変動差損益 (△は益)	△2,328		△186	
売上債権の増減額 (△は増加)	△702		△175	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	281		△42	
前払費用の増減額 (△は増加)	83		287	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△527		△138	
未払金の増減額 (△は減少)	△184		△147	
未払費用の増減額 (△は減少)	△69		△602	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125		—	
その他	80		△365	
小計	8,141		8,806	
利息及び配当金の受取額	30		21	
利息の支払額	△1,452		△1,386	
法人税等の支払額	△480		△385	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,238		7,056	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132	—
定期預金の払戻による収入	214	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△114
投資有価証券の売却による収入	1	65
有形固定資産の取得による支出	△4,163	△2,884
有形固定資産の売却による収入	406	86
貸付けによる支出	△53	—
敷金及び保証金の差入による支出	△328	△342
敷金及び保証金の回収による収入	812	1,330
子会社の自己株式の取得による支出	△955	△0
子会社の自己株式の処分による収入	—	423
長期前払費用の増加による支出	△146	△139
関係会社株式の売却による収入	181	3,167
営業譲受による支出	△3	—
その他	△209	△172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,382</b>	<b>1,419</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,305	9,987
短期借入金の返済による支出	△21,876	△11,757
長期借入れによる収入	14,290	7,682
長期借入金の返済による支出	△15,177	△15,708
社債の発行による収入	983	4,026
社債の償還による支出	△2,466	△2,390
自己株式の売却による収入	3	—
株式の発行による収入	—	7,454
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△369	△371
少数株主への配当金の支払額	△109	△65
その他	△93	△233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,525</b>	<b>△1,376</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,668	7,099
現金及び現金同等物の期首残高	6,956	4,287
現金及び現金同等物の期末残高	4,287	11,386

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 9社                      ㈱コロナイド東日本                      ㈱コロナイドMD                      ㈱ダブリューピーージャパン                      ㈱アトム                      ワールドピーコム(株)                      ㈱エムワイフーズ                      ㈱宮地ビール                      ㈱シルスマリア                      ㈱バンノウ水産</p> <p>(注)㈱コロナイド北海道は平成20年6月1日に                      ㈱コロナイド東日本と合併しております。                      ㈱ジクトは平成21年3月26日に㈱アトムと合併                      しております。                      ㈱コロナイド西日本及び㈱ビーラインは平成21                      年3月31日に㈱コロナイド東日本と合併して                      おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社                      ㈱ココット                      ㈱ココットは小規模であり、合計の総資産、売                      上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合                      う金額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影                      響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外                      しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 9社                      ㈱コロナイド東日本                      ㈱コロナイドMD                      ㈱ダブリューピーージャパン                      ㈱アトム                      ワールドピーコム(株)                      ㈱エムワイフーズ                      ㈱宮地ビール                      ㈱シルスマリア                      ㈱バンノウ水産</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 同左</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社9社の決算日は、3月31日であり、                      連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、㈱エムワイフーズ及び㈱宮地ビール                      は、当連結会計年度に決算日を2月28日から3                      月31日に変更したため、当連結会計年度におけ                      る同2社の会計期間は13ヶ月となっております。</p> <p>また、㈱ジクトについては、2月28日が決算                      日でありましたが、同社は平成21年3月26日に                      ㈱アトムと合併し、消滅しているため、当連結                      会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、                      平成20年3月1日から平成21年3月25日までの                      約13ヶ月を連結しております。</p>	<p>連結子会社9社の決算日は、3月31日であり、                      連結決算日に一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項		<p>販売促進引当金</p> <p>販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌期以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、株主優待券の利用により発生した費用は、利用時に費用処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び株主優待券の利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計期間末において、翌期以降における株主優待券の利用により発生すると見込まれる費用負担見積額を販売促進引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は192百万円減少しております。</p>

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月15日提出）における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は269百万円)及び「預り金」(当連結会計年度は86百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」(当連結会計年度は1百万円)及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は30百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社の自己株式の処分による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社の自己株式の処分による収入」は15百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は△12百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は20百万円)及び「貸付けによる支出」(当連結会計年度は△23百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度は0百万円)及び「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は△7百万円)は、重要性が乏しくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	117円44銭	1株当たり純資産額	211円20銭
1株当たり当期純利益金額	9円30銭	1株当たり当期純利益金額	22円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	628	1,486
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	75	156
(うち優先配当金)	(75)	(156)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	553	1,329
期中平均株式数 (株)	59,486,775	60,399,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	73
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	712	7,509
前払費用	214	61
関係会社短期貸付金	28,436	28,419
繰延税金資産	—	156
未収入金	617	749
未収還付法人税等	24	—
その他	5	1
流動資産合計	30,010	36,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	115	115
減価償却累計額	△17	△24
建物（純額）	98	90
機械及び装置	7	9
減価償却累計額	△2	△3
機械及び装置（純額）	5	5
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△17	△19
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	59	61
減価償却累計額	△32	△39
工具、器具及び備品（純額）	27	22
リース資産	—	33
減価償却累計額	—	△4
リース資産（純額）	—	28
有形固定資産合計	137	150
無形固定資産		
のれん	291	246
ソフトウェア	412	260
リース資産	69	124
無形固定資産合計	772	631
投資その他の資産		
投資有価証券	613	814
関係会社株式	19,104	18,301
関係会社社債	2,200	2,200
敷金及び保証金	102	103
会員権	78	72
繰延税金資産	199	139
その他	28	64
投資その他の資産合計	22,326	21,695
固定資産合計	23,236	22,477
繰延資産		
社債発行費	67	99
繰延資産合計	67	99
資産合計	53,313	59,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	9,832	10,052
リース債務	12	38
未払金	112	88
1年内支払予定の長期未払金	27	28
1年内償還予定の社債	1,030	1,678
未払費用	65	79
未払法人税等	—	1,320
預り金	5	5
販売促進引当金	—	140
その他	10	27
流動負債合計	12,298	13,459
固定負債		
社債	3,140	4,612
長期借入金	24,384	19,637
リース債務	60	125
長期未払金	42	16
固定負債合計	27,628	24,392
負債合計	39,927	37,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,482	14,030
資本剰余金		
資本準備金	—	3,748
その他資本剰余金	5,919	1,119
資本剰余金合計	5,919	4,868
利益剰余金		
利益準備金	74	112
その他利益剰余金		
別途積立金	1,706	1,706
繰越利益剰余金	617	1,236
利益剰余金合計	2,397	3,054
自己株式	△120	△126
株主資本合計	13,678	21,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△292	△203
評価・換算差額等合計	△292	△203
純資産合計	13,386	21,623
負債純資産合計	53,313	59,474

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,227	2,300
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20	20
販売促進費	3	—
役員報酬	160	246
給料及び手当	149	158
福利厚生費	31	31
退職給付費用	8	3
水道光熱費	1	1
消耗品費	12	7
地代家賃	71	70
支払リース料	41	28
支払手数料	583	420
交際費	556	595
支払報酬	107	108
租税公課	12	89
減価償却費	29	22
ソフトウェア償却費	107	130
販売促進引当金繰入額	—	1
のれん償却額	44	44
その他	56	53
販売費及び一般管理費合計	1,998	2,037
営業利益	228	263
営業外収益		
受取利息	655	775
受取配当金	329	235
その他	4	35
営業外収益合計	989	1,046
営業外費用		
支払利息	822	925
社債利息	90	91
社債発行費償却	22	25
支払手数料	—	169
その他	9	49
営業外費用合計	944	1,261
経常利益	274	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	54	2,374
特別利益合計	54	2,374
特別損失		
関係会社株式評価損	210	—
関係会社株式売却損	473	9
販売促進引当金繰入額	—	138
過年度消費税等	—	19
その他	28	10
特別損失合計	712	178
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△384	2,244
法人税、住民税及び事業税	162	1,372
法人税等調整額	9	△157
法人税等合計	172	1,215
当期純利益又は当期純損失 (△)	△556	1,029

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,482	5,482
当期変動額		
新株の発行	—	3,748
剰余金から資本金への振替	—	4,800
当期変動額合計	—	8,548
当期末残高	5,482	14,030
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	3,748
当期変動額合計	—	3,748
当期末残高	—	3,748
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,920	5,919
当期変動額		
剰余金から資本金への振替	—	△4,800
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	△4,799
当期末残高	5,919	1,119
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,920	5,919
当期変動額		
新株の発行	—	3,748
剰余金から資本金への振替	—	△4,800
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	△1,051
当期末残高	5,919	4,868
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	37	74
当期変動額		
利益準備金の積立	37	37
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	37	37
当期末残高	74	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,706	1,706
当期末残高	1,706	1,706
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,583	617
当期変動額		
利益準備金の積立	△37	△37
剰余金の配当	△372	△372
当期純利益又は当期純損失 (△)	△556	1,029
当期変動額合計	△966	619
当期末残高	617	1,236
利益剰余金合計		
前期末残高	3,326	2,397
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△372	△372
当期純利益又は当期純損失 (△)	△556	1,029
当期変動額合計	△929	657
当期末残高	2,397	3,054
自己株式		
前期末残高	△109	△120
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△120	△126
株主資本合計		
前期末残高	14,619	13,678
当期変動額		
新株の発行	—	7,496
剰余金の配当	△372	△372
当期純利益又は当期純損失 (△)	△556	1,029
自己株式の取得	△14	△7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△940	8,147
当期末残高	13,678	21,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△116	△292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	89
当期変動額合計	△176	89
当期末残高	△292	△203
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△116	△292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	89
当期変動額合計	△176	89
当期末残高	△292	△203
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,503	13,386
当期変動額		
新株の発行	—	7,496
剰余金の配当	△372	△372
当期純利益又は当期純損失（△）	△556	1,029
自己株式の取得	△14	△7
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	89
当期変動額合計	△1,116	8,236
当期末残高	13,386	21,623

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア償却費」(前事業年度47百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「過年度消費税等」(前事業年度17百万円)は、特別損失の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>販売促進引当金</p> <p>従来、株主優待券の利用により発生した費用は、利用時に費用処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び株主優待券の利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度末において、翌期以降における株主優待券の利用により発生すると見込まれる費用負担見積額を販売促進引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は140百万円減少しております。</p>
	<p>シンジケートローンに係る手数料</p> <p>シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、シンジケートローンに係る手数料の内容及び性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、当事業年度より営業外費用として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益が169百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。